

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和6年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市スポーツ協会		
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 中原 八一	電話番号	025-266-8250
	新潟市長	ホームページ	http://www.niigatashi-sports.or.jp/
市所管課	文化スポーツ部 スポーツ振興課	電子メール	info@niigatashi-sports.or.jp
基本財産 (基本金)	494,500 千円	設立年月日	昭和42年9月1日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	494,500 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその周辺の地域におけるスポーツの普及振興に関する事業を行い、市民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うことに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	・加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 ・このために「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。		

2. 主要事業

事業名①	講習会・研修会							
事業概要	<p>(概要) 市民のスポーツ参加を促し、体力向上や健康増進を図るため、市民が気軽に取り組めるスポーツの講習会を開催する。 また、スポーツ指導者の資質向上を目的に、栄養学やコーチング学など専門知識を学べる研修会を実施する。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 働き世代や高齢者がスポーツに親しむことで、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸などに貢献することができる。 また、スポーツ指導者の資質向上により、安心・安全にスポーツを楽しめる環境を整備し、運動の習慣化や競技力向上に寄与する。</p>							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	930	630	670	700
				決算	566	442	575	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
市民スポーツ講習会参加者数	R6	人	-	-	(事業の見直しにより他事業“スポーツ体験フェスタ”に事業統合)			
	R5	人	100	67	テーマ決定までに時間を要し、事業周知の期間が比較的短かったため			
	R4	人	100	38	企画内容がターゲット層を絞り込んでいなかったことや、コロナ禍で屋内開催であったため			
	R3	人	100	0	コロナ禍で中止のため			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
指導者研修会参加者数	R6	人	250	-	-			
	R5	人	300	125	市と共催で年3回を予定していたが、講師手配の都合で年2回としたため			
	R4	人	150	110	指導者の関心を得づらいテーマであったため(スポーツ法学・スポーツインテグリティ)			
	R3	人	100	129	市と共催で実施回数を増やしたため(年1回→年2回)			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
スポーツ体験会等推進事業実施種目数	R6	種目	-	-	(事業の見直しにより他事業“スポーツ体験フェスタ”に事業統合)			
	R5	種目	10	8	イベント期日と大会等の日程が重なってしまったため			
	R4	種目	10	7	コロナ禍で実施を見送る加盟団体が多かったため			
	R3	種目	10	7	コロナ禍で実施を見送る加盟団体が多かったため			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	事業統合による効率化を図りつつも、地域の指導者養成など、時勢のニーズを捉えた企画内容、テーマを検討し、効果的な講習・研修会を実施して目標達成に努めてほしい。							

2. 主要事業

事業名②		主催（共催）事業						
事業概要	(概要) 市民の健康増進や体力向上並びに競技力の向上やスポーツ人口の拡大を目的に、当協会および新潟市・加盟団体・各実行委員会が主催・共催となり、各種スポーツ大会・イベントを開催する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) スポーツ大会・イベントの開催を契機に、市民が継続的にスポーツに親しむ環境を整備することで、スポーツへの参加や習慣化を促し、市民の健康増進や競技力向上に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	3,704	4,204	3,874	3,974
				決算	2,423	2,996	3,340	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
市民総合体育祭 参加者数		R6	人	12,000	-	-		
		R5	人	12,000	12,619	新型コロナ5類移行により、実施種目が増えたため 春季25種目、秋季32種目		
		R4	人	10,000	9,954	コロナ禍で屋内競技が一部中止となったため 春季 23種目 秋季 30種目		
		R3	人	8,000	8,789	感染対策を講じながら、屋外競技を中心に少しずつ開催できる競技団体が増えてきたため。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
市民サッカー大会 参加者数		R6	人	800	-	-		
		R5	人	1,000	802	コロナ禍の実績をもとに、チーム募集数に上限を設けたため		
		R4	人	800	800	参加者の多くが社会人であり、コロナ禍で参加を見送るケースが多かったため		
		R3	人	1,200	770	感染症対策を行い開催したが、参加者の多くが社会人であり、コロナ禍で参加を見送るケースが多かったため		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
市民綱引き大会 参加者数		R6	人	800	-	-		
		R5	人	800	889	全種別の再開を目指し、時間をかけてイベントの周知を行ったため		
		R4	人	500	405	コロナ感染拡大防止のため、一般の部は中止とし、小学生の部のみ開催したため		
		R3	人	700	0	屋内競技で参加者や関係者の安全確保が難しく中止したため		

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
市民ゴルフ大会 参加者数	R6	人	-	-	(見直しにより事業廃止)
	R5	人	150	168	コロナ5類移行による市民の行動変容のほか他のコンペとの日程調整によるもの
	R4	人	150	123	コロナ感染拡大期での開催となったため
	R3	人	150	131	他のゴルフコンペと日程が重なったため
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
スポーツ体験 フェスタ 参加者数	R6	人	700	-	-
	R5	人	500	545	計画よりも体験種目が増えたことや、フリー参加のイベントが好評であったため
	R4	人	1,000	841	コロナ感染拡大防止のため、参加人数を制限して開催したため
	R3	人	700	760	屋外のイベントであり、コロナも比較的収まっている時期に開催できたため

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	一部コロナ禍の影響が残ったものの、ほとんどの大会・イベントにおいて参加者数が計画を上回ったことは、非常に評価できる。引続き、多くの市民が参加できる事業を実施し、本市のスポーツ振興に繋げてもらいたい。
-------------------------	---

2. 主要事業

事業名③		ジュニア強化事業						
事業概要	<p>(概要) 市内ジュニア選手の競技水準向上のため、加盟団体と連携を図りながら将来有望な選手の育成に取り組む。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 子ども達が競技スポーツに取り組むことは、自己責任や克己心、コミュニケーション能力の育成など子どもの人格形成に大きく影響することから、明るく豊かな市の実現に寄与する。 また、当該事業で育成された選手がオリンピック等で活躍する姿は、市民に夢や感動、希望や勇気を与えるとともに、本市を国内外に広くアピールすることができる。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	10,000	10,000	11,000	11,200
				決算	10,000	10,000	10,463	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
ジュニア強化事業 実施団体数		R6	団体	27	-	-		
		R5	団体	27	27	計画通りに実施できたため		
		R4	団体	27	27	コロナ禍であるが、計画通り実施できたため		
		R3	団体	27	27	コロナ禍であるが、計画通り実施できたため		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
にいがたスーパー ジュニア育成事業 実施団体数		R6	団体	4	-	-		
		R5	団体	4	4	計画通りに実施できたため		
		R4	団体	3	3	コロナ禍であるが、計画通り実施できたため		
		R3	団体	3	3	コロナ禍であるが、計画通り実施できたため		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
医科学サポート 事業実施団体数		R6	団体	4	-	-		
		R5	団体	4	4	計画通りに実施できたため		
		R4	団体	3	3	コロナ禍であるが、計画通り実施できたため		
		R3	団体	3	3	コロナ禍であるが、計画通り実施できたため		
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		<p>本事業は本市の競技力向上に重要な事業であり、今後も継続した取り組みを続けてほしい。市としても施設利用の減免等により当事業を支えていく。</p>						

2. 主要事業

事業名④		スポーツ少年団事業						
事業概要	(概要)	スポーツによる青少年の健全育成を目的とする日本スポーツ少年団の普及・育成のため、登録手続きをはじめ、各種大会・イベント等を開催する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか)	スポーツ少年団は、子ども達が地域社会で幅広いスポーツ活動を行う集団として活動している。核家族化や地域の人間関係が希薄になるなかで、様々な他者との関わり、子どもの存在と頑張りを認める団体を育てることは、運動の習慣化や体力向上はもとより、子どもたちの健全育成に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	440	772	340	590
				決算	214	651	324	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
登録団体数	R6	チーム	111	-	-			
	R5	チーム	112	111	111	チームの統廃合によるもの		
	R4	チーム	-	112	112	少子化の影響やコロナ禍における大会中止等で全国的にみても登録数は減少傾向となっているため		
	R3	チーム	-	116	116	-		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
団員数	R6	人	1,900	-	-			
	R5	人	1,800	1,861	1,861	新型コロナ5類移行に伴い、大会が再開されたため		
	R4	人	1,900	1,791	1,791	コロナ禍で大会が中止となるなど、登録を見送る団体があったため		
	R3	人	-	1,806	1,806	コロナ禍で大会が中止となったことから、当該年度の登録を見送る団体があったため		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
指導者数 (有資格者)	R6	人	330	-	-			
	R5	人	330	317	317	資格制度の変更によるもの		
	R4	人	330	312	312	資格取得のための研修会がオンライン開催となり、受講人数が制限されていたため		
	R3	人	-	291	291	コロナ禍で大会が中止となったことから、当該年度の登録を見送る団体があったため		
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		時勢に合った大会等の開催方法や、少年団への加入メリットを感じてもらいやすい事業展開を検討し、今後の会員数増加につなげてほしい。						

2. 主要事業

事業名⑤		助成事業						
事業概要	(概要) 各競技スポーツの活性化と競技力向上を図るため、本会加盟団体が主催（または主管）する新設の大会について、最長3年を目途に経費の一部を助成する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 大会の定着・促進が図られ、参加者の健康増進・体力向上はもとより、市民の交流や地域の活性化に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	50	50	50	50
				決算	0	0	0	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
大会参加者数		R6	人	400	-	-		
		R5	人	400	0	申請なしのため		
		R4	人	400	0	申請なしのため		
		R3	人	400	0	申請なしのため		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		コロナ禍も影響しているかもしれないが、「申請なし」の年が続いていることから、助成の要件や各競技団体への周知を含めて検討してほしい。						

2. 主要事業

事業名⑥		表彰						
事業概要	<p>(概要) スポーツに関する功績をたたえ、本市のさらなるスポーツ振興と競技力向上に資することを目的に、顕著な成績をおさめた高校生以下の競技者対象とした「ジュニア優秀競技者表彰」、年間で最も活躍した個人または団体を表彰する「スポーツグランプリ」、長年に渡り賛助会員として本会にご支援・ご協力いただいた方への「賛助会員表彰」を実施している。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) ジュニア選手らの競技力向上に寄与するほか、市民の功績をPRすることで、郷土愛などシビックプライドの醸成に繋がる。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	<small>予算・決算</small>	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	550	550	550	600
				決算	423	603	385	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
ジュニア表彰 受賞者数 ※市内在住・在学中、 全国大会3位以上または 日本代表		R6	人	40	-	-		
		R5	人	40	38	団体種目の入賞者数が少なかったため		
		R4	人	40	34	多くの大会が再開されてきたが、例年よりも団体種目の入賞者数が少なかったため		
		R3	人	40	31	小学生の全国大会などがコロナ禍で中止となったため		
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		全国大会等の開催数が回復傾向となったのに伴い、実績数も増加している。引き続きジュニア選手らの競技力向上の一助となるよう、取り組んでもらいたい。						

2. 主要事業

事業名⑦		国際交流事業						
事業概要	(概要) 諸外国との友好親善や競技力向上を目的に、国際交流大会を市と共催で開催するほか、加盟団体が実施する国際交流大会・イベントに対して支援を行う。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) スポーツを通じた国際交流は、スポーツの普及・発展はもとより、諸外国との相互理解と友好親善に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	300	100	100	100
				決算	0	48	0	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
支援件数		R6	件	1	-	-		
		R5	件	2	1	コロナ禍で蔚山とのサッカー交流が中止となってから再開されていないため		
		R4	件	2	1	一部の事業は実施できたが、例年開催していた交流事業の再開が見込めないため		
		R3	件	2	0	コロナ禍で中止のため		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		世界で活躍する日本人選手が多くいる昨今において、本市でもスポーツの国際交流は重要と捉えている。中止が続いている事業の再開検討も含め、引続き協力していく。						

2. 主要事業

事業名⑧		広報活動						
事業概要	(概要) 市民のスポーツ参加を促すため、本市のスポーツトピックスや本会の活動内容についてホームページや広報誌を用いて情報発信を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) スポーツに対する興味・関心を向上を図ることで、市民のスポーツ参加を促し、スポーツ参画人口の拡大に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	710	1,210	730	900
				決算	671	998	691	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
ホームページ アクセス数		R6	件	30,000	-	-		
		R5	件	26,000	19,309	システムエラーで4～6月分のアクセス数が測定できなかったため		
		R4	件	30,000	26,146	コロナ禍におけるスポーツ活動の自粛要請など前年度に比べ、情報発信が少なかったため		
		R3	件	25,000	28,230	加盟団体やスポーツ少年団への通知をホームページを起点とするよう切り替えたため		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
機関紙「躍動」 発行部数		R6	部	3,000	-	-		
		R5	部	3,000	3,000	計画通りに設置・配布をしたため		
		R4	部	3,000	3,000	計画通りに設置・配布をしたため		
		R3	部	2,500	3,000	新たに公民館等への設置・配布を行ったため		
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		システムエラーの影響で、正確な実績が把握できないが、概ね良好な広報活動が展開できていると評価している。引続き市民のスポーツに対する興味・関心の向上に努めてほしい。						

2. 主要事業

事業名⑨		区スポーツ協会支援事業						
事業概要	(概要) 地域に根差したスポーツ振興を推進するため、各区スポーツ協会の運営に要する経費について事業内容に適した補助金を交付する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 区スポーツ協会は、地域におけるスポーツ振興の中核組織であり、区民の健康増進・体力向上のほか、スポーツの裾野の拡大に寄与している。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	<small>予算・決算</small>	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	4,340	4,340	4,340	4,340
				決算	4,340	4,340	4,340	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
大会等参加者数		R6	人	30,000	-	-		
		R5	人	30,000	32,279	新型コロナの5類移行に伴い、各事業が再開されたため		
		R4	人	20,000	27,045	感染症対策を講じながら、事業が少しずつ再開されたため		
		R3	人	30,000	15,537	新型コロナの影響により一部の事業が中止となったため		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		コロナ禍収束を追い風に、計画値を達成できたことは評価できる。各区スポーツ協会を通じて地域に密着したスポーツ振興に寄与している。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
役員数	28	27	26	26
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	27	26	25	25
市兼任	5	4	5	5
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	21	21	19	19
職員数	5	5	5	5
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	2	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	3	3	3	3
市兼任				
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員の状況	管理職			
	一般職	5	5	5
	合計	5	5	5
年齢構成	20代以下			
	30代	2	2	2
	40代			
	50代	1	1	1
	60代以上	2	2	2
	合計	5	5	5

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(予算)
報酬・給与等	19,413	20,666	20,686	22,041
内 市職員分				
役員	3,300	3,501	3,450	3,501
常勤	3,300	3,501	3,450	3,501
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	16,113	17,165	17,236	18,540
常勤	8,455	9,154	9,631	10,487
内 市職員分				
非常勤	7,658	8,011	7,605	8,053
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,300	3,501	3,450	3,501
常勤職員	4,228	4,577	4,816	5,244
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般正味財産増減の部	経常収益	47,426	39,896	49,285
	基本財産運用益	6,296	6,148	7,805
	特定資産運用益			
	受取会費	1,972	2,031	2,227
	事業収益	894	1,198	115
	自主事業収益			
	受託事業収益	894	1,198	115
	受取補助金等・負担金	37,181	29,062	28,653
	その他経常収益	1,083	1,457	10,485
	経常費用	47,210	50,425	51,161
	事業費	39,216	41,562	42,118
	公益目的事業費	38,572	40,909	42,118
	収益目的事業費	644	653	0
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	7,994	8,863	9,043
	評価損益等調整前当期経常増減額	216	▲ 10,529	▲ 1,876
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	216	▲ 10,529	▲ 1,876	
経常外収益				
経常外費用		73		
当期経常外増減額	0	▲ 73	0	
当期一般正味財産増減額	216	▲ 10,602	▲ 1,876	
一般正味財産期首残高	14,099	14,315	3,713	
一般正味財産期末残高	14,315	3,713	1,837	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			▲ 6,000
	当期指定正味財産増減額			▲ 6,000
指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500	
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	494,500	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	514,815	504,213	496,337	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	22,921	24,259	25,759
役員分	3,819	4,044	3,934
職員分	19,102	20,215	21,825

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部	資産の部合計	515,269	504,737	498,687
	流動資産	14,769	4,237	4,187
	現金預金	14,769	4,237	1,755
	未収金			2,432
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	494,500
	基本財産	500,500	500,500	494,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	454	524	2,350
	流動負債	454	524	2,350
	短期借入金			
	その他流動負債	454	524	2,350
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	514,815	504,213	496,337
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	500,500	500,500	494,500
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	494,500
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	14,315	3,713	1,837
	代替基金			
	その他一般正味財産	14,315	3,713	1,837
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	515,269	504,737	498,687	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市財政支出等の合計	37,031	29,036	28,603
補助金	37,031	29,036	28,603
事業費補助金	8,439	0	0
運営費補助金	28,592	29,036	28,603
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

公共性の高い事業を実施する当該協会においては、補助金なしでの運営は困難である。また、本市が策定するスポーツ推進計画における子どものスポーツ推進やジュニアを主体とした競技力の向上、指導者の育成などの役割を担っていることから財政支出が必要不可欠である。なお、令和4年度から事業費補助金が停止されており、事業実施にあたって財源が不足した場合は、基本財産を取り崩すこととしている。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	514,815	504,213	496,337
公益目的保有財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 494,500
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲ 0
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲ 0
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲ 0
遊休財産額	14,315	3,713	1,837

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常損益		216 千円	▲ 10,529 千円	▲ 1,876 千円
自己資本比率	純資産	99.9 %	99.9 %	99.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	3253.1 %	808.6 %	178.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.2 %	99.3 %	99.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	20,315 千円	9,713 千円	1,837 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	81.7 %	81.1 %	82.3 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	2.69	11.02	22.93
	遊休財産額			
資金運用	● 有 ○ 無	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。○ ④ 元本割れのリスクはない。○		
（基本財産としての 有価証券の保有）				

（2）団体の自立性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	78.1 %	72.8 %	58.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	60.3 %	72.8 %	58.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	－ %	－ %	－ %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	179 千円	240 千円	23.0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	43 千円	-2,105.8 千円	▲ 375 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	16.9 %	17.6 %	17.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,599 千円	1,773 千円	1,809 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	48.3 %	60.8 %	52.3 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	16.7 %	16.7 %	15.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称 [] 計画期間 ~ 年度
概要・数値目標	
●	無

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度~ 依頼先職種 []	●	有 依頼時期 平成24年度~ 依頼先職種 [税理士法人]
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 平成23年度~ [公益法人の会計基準に準じた事務処理の改善、実施]
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 平成28年度~ [職員に対して、(公財)日本スポーツ協会公認指導者資格など業務に関する資格取得促進を行った。]
	無

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況					
●	有 策定時期 平成13年度~ 規定名称 [(公財)新潟市スポーツ協会情報公開規程]	団体ホームページ掲載	●	定款等	平成20年度~
	無 未整備理由 []		●	事業内容	平成20年度~
			●	役員名簿	平成20年度~
			●	役員報酬	平成24年度~
			●	事業報告	平成20年度~
			●	正味財産増減計算書	平成24年度~
			●	貸借対照表	平成24年度~
			●	事業計画書	平成20年度~
			●	予算概要	平成20年度~

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B: 改善の取組の効果が始まっている
- C: 改善の取組に着手
- D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		運営に必要となる自主財源の額を明確化し、年度ごとに目標額とその確保に向けた手法を検討する必要がある。						
改善のために取り組んだ内容		市補助金の一部停止に伴う基本財産の取り崩しを議論する際に、本会財務委員会において資産寿命のシミュレーションを行い、自主財源確保に向けた効率的な資産運用を検討した。 また、下記オリンピック支援自販機など自主財源確保に努めているが、マンパワーも少なく収益確保には限りがある。 効果的・効率的な事業運営のためには、自主財源確保のほかに既存事業の棚卸しが必要であることから、令和5年度に既存事業の整理（廃止・統合・拡充）を行い、令和6年度以降の事業計画に反映した。						
取り組みによる成果		効率的な資産運用により、過去10年で最も高い収益を得ることができた。事業整理の成果は令和6年度以降となるが、今後も継続した事業の見直しを実施していく。						
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E	
実施事項		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
改善に向けた取り組み	自主財源額（市補助金・基本財産取崩額を除く経常収益）	計画	11,395千円	11,704千円	11,429千円	-		
		実績	10,860千円	14,683千円	-	-		
		進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 オリンピック支援自販機の売り上げが好調だったほか、コロナ禍で中断していた企業からのイベント協賛が再開するなど収入が増加した。なお、自販機は令和5年度で終了予定だったが所管課や関係部署と協議し、令和6年度以降も更新することが決定した。					
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 オリンピック支援自販機の継続					
		課題への対応	【今後の課題への対応】 所管課や関係部署との情報共有					
		計画	目標額及び手法の検討	29.3%	20.6%	-		
	実績	27.2%	29.8%	-	-			
	自主財源比率	進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 同上					
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 同上					
		課題への対応	【今後の課題への対応】 同上					
計画		-						

評価指標

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	市の方針により令和4年度から市補助金（事業費分）が停止となったため、公的事業の実施については、基本財産を取り崩し財源として充当している。また、基本財産（債券）の効率的な運用のほかオリンピック支援自販機寄附金の拡充等により自主財源確保に取り組んでいる。
団体の自立性	プロパー職員の採用により、組織の自立化に向けて一步前進した。各種研修を通じて人材の育成を図り、（公財）日本スポーツ協会の公認資格等の取得により、専門性を生かした事業展開ができるよう取り組んでいく。
経営の効率性・適正性	効果的・効率的な事業運営に向けて、既存事業の整理に着手しており、今後も継続して見直しを実施していく。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>基本財産を取り崩しながら事業を実施している状況であり、効果的・効率的な事業運営に向けて、これまで続けてきた事業の点検・見直しに積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>更に、本市のスポーツ振興がさらに発展できるよう、行政と協会との役割分担の明確化を図りながら、施設管理を行う他の外郭団体との合併・統合を含めた組織のあり方などを所管課と協議していきたい。</p>

【所管課による評価】

<p>協会のより柔軟な事業実施を企図し、事業費に対する補助金交付を止め、基本財産を取り崩すこととしているが、将来的に継続して役割を果たしていくためには、財政面を含めた組織基盤の強化を強化し、一層自立した組織となることが求められる。そのために、業務効率化や寄附金収入拡充等の取り組みに加え、収益事業を実施し自主財源を確保することが望ましい。しかし一方で、マンパワー不足などが障壁となっていることから、他団体との合併も視野に入れつつ組織体制の見直しについて協会と検討していきたい。</p>
--

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
団体の存在価値を整理した上で、今後の方向性を検討する必要がある。 自主財源確保のため、自動販売機を設置していることは評価できる。団体の性質上、収益の向上が最優先の課題ではないが、更なる自主財源の確保に向けて、他の手段も含めて継続的に検討することが望ましい。			
改善指示事項			
<外郭団体に対するもの> 他団体との合併・統合については、その要否を団体と所管課で協議し、今後の方向性をある程度早期に固める必要がある。			
<所管課に対するもの> なし			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和7年3月3日 専務理事 阿部 眞也
効果的・効率的な事業運営に向けて、既存事業の点検・見直しに積極的に取り組むと同時に、自主財源確保に向けた取り組みを加速させたい。 また、行政と団体の役割の明確化を図りながら、他団体との合併・統合について協議を進めたい。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<外郭団体に対するもの>

改善指示事項		他団体との合併・統合については、その要否を団体と所管課で協議し、今後の方向性をある程度早期に固める必要がある。				
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	合併・統合に向けた協議	計画	-	協議	協議	協議
		実績				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 合併・統合の障壁となっている課題の整理			
課題への対応	【今後の課題への対応】 所管課および関係団体と継続的に協議を進める					

<所管課に対するもの>

改善指示事項						
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		計画				
		実績				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
課題への対応	【今後の課題への対応】					